

滋賀県議会だより



No.79

編集・発行／滋賀県議会

9月定例会議の概要

滋賀県議会は、9月定例会議を9月15日から10月13日までの29日間の日程で開きました。

9月定例会議では、議員提出議案11件と知事提出議案30件が上程されました。これらを審議した結果、意見書案3件を否決したほか、決算特別委員会を設置して休会中に審査することとした「平成26年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて」ほか3件を除き、いずれも原案のとおり可決または同意しました。

また、各委員会では、付託された各議案、請願その他所管事項について審査および調査を行いました。

●平成27年度一般会計補正予算を可決

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業に要す

る経費や7月17日から18日にかけての台風11号による被害に対応するための経費などを盛り込んだ13億6,115万8千円の一般会計補正予算(第2号)を可決しました。

補正予算には、滋賀ならではの特色ある観光資源の開発などに取り組む「ようこそ滋賀」ビワイチ観光推進事業に係る経費のほか、被災した道路や河川などの復旧に係る経費などが計上されています。

●補正予算に対する附帯決議案を可決

「平成27年度滋賀県一般会計補正予算(第2号)」に対し、新たな学習船を建造する際には、その詳細に関する説明を、適宜議会に対してすること、工事の入札が再度不調となることがないように、組織的な体制を構築し、遅滞なく準備を進めること、工期の変更はやむを得ないが、建造に係る費用については現在の予算額を上回らないよう最大限努力することを求める附帯決議案を文教・警察常任委員会で可決し、本会議で委員長から報告されました。

災害対策

本年の台風18号による災害を踏まえた滋賀県の流域治水について、今回の鬼怒川水害を見て、次の点が重要であると強く再認識したところです。

一つ目は、河川整備は計画的に実施していくことが重要である一方、ダムも含めた河川整備にも限界があること、二つ目は、命を守るためには、河川整備の限界を認識し、避難行動、安全な住まい方、土地利用への配慮など、川の外側において取り組みむことができる対策を住民とともに考え、行動していくことです。

こうした点を踏まえ、今後の河川整備の進め方について伺います。

答 近年、治水に係る多くの課題が顕在化し、川の中の対策だけでは限界があることは認識しています。

どのような洪水でも、人命が失われることを避けることを最優先に、生活再建が困難となる被害を避けることを目的とし、自助・共助・公助が一体となつて、川の中の対策に加えて川の外の対策を総合的に進めています。

今後20年間の目標を定めた河川整備計画と、当面の具体的整備内容を定めた河川整備5ヶ年計画に基づき、流域治水の基幹的な対策である河川整備にしつ



かりと取り組んでいきたいと考えています。

介護政策

国は、介護人材について2025年には全国で38万人不足するとの需給推計を明らかにしました。本県でもおよそ3,500人が不足すると見込まれています。国では潜在介護福祉士の掘り起こしのため、離職した介護福祉士の届出制度の創設を目指していますが、県としてもより危機感を持った取組が必要だと考えます。

地域医療介護総合確保基金を活用した介護人材の養成、確保の取組について、基本的な考え方を伺います。

答 本県では、介護職員の有効求人倍率、離職率ともに、その他の産業、職業と比較して高く、介護福祉士のうち約6,000人が県内で介護の仕事に従事していないという現状です。

このため、介護職員の人材確保、育成、定着を推進するため、離職した介護福祉士などへの再就業支援による就業者数の増加、勤務環境改善の支援を通じた離職の防止、新卒者の就業支援、障害者や外国人などへの研修事業による多様な人材の確保などに取り組んでいます。

エネルギー政策

知事は、原発に頼らないエネルギーの推進のための

ロードマップを今年度中に示すと言われました。CO₂削減を論じるに当たり、現在の県内の家庭、事業所、工場等の総電気エネルギーがどれだけ必要で、原発に頼らないとすれば、県内でどれだけの代替自然エネルギー等を確保しようとしているのか伺います。

答 平成25年3月に策定した滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プランでは、2030年時点での電力供給量を2010年比で省エネで10%削減することを前提として、129億kWhと想定しています。

この電力供給量の内訳は、再生可能エネルギーで10%、天然ガス・コージェネレーションや燃料電池で15%、併せて分散型電源の比率として25%を確保することを示し、火力や原子力といった大規模電源の比率は約30%減となります。

琵琶湖再生法

平成8年の琵琶湖総合開発特別措置法の失効から20年近く経過した現在も、マザーレイク21計画における取組は行っているものの、琵琶湖の環境は気候変動や生活スタイルなど、環境の変化などにより、複雑多様な課題を抱えています。

本県として今の琵琶湖の課題をどのように捉えているのか、また、課題を踏まえて、今回成

立した琵琶湖の保全及び再生に関する法律にどのようなことを期待するのか伺います。

答 琵琶湖の現状は、透明度や窒素、リンなどの水質項目は改善してきている一方、新たに生態系における課題が顕在化しています。

琵琶湖の保全及び再生に関する法律において、琵琶湖は豊かな生態系を有し、貴重な自然環境および水産資源の宝庫である国民的資産と明確に位置付けられたことに、大きな意義があると感じています。特に、国および関係地方公共団体が講ずべき施策として、琵琶湖の様々な課題が具体的に明記されたことは、大変心強いと感じています。

国体・スポーツ振興

スポーツの推進は、県民の体力づくり、感動づくり、健康維持、地域の活性化、コミュニティの構築などの点で大切です。子どものスポーツ離れが進む中、子どものスポーツ活動を推進するための取組や県民誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりも必要と考えます。

東京五輪、滋賀国体等を契機に本県のスポーツを盛り上げていかなければなりません。これからの本県のスポーツの推進に

向けた意気込みを伺います。

【答】 スポーツには、アスリートが全力で戦う姿に人々が夢と感動を覚えるという競技スポーツとしての側面、子どもや若者が何事にもくじけない心や豊かな心を育む学校体育としての側面、健康寿命を延ばす生涯スポーツとしての側面があります。加えて、人と人、人と地域を結び付け、地域を元気にする力もあります。

学力向上

滋賀国体や障害者スポーツ大会を通じて、スポーツの有する価値と力を最大限に生かし、未来の滋賀にとってレガシー(遺産)となるよう、さらに、郷土の代表の活躍を通して、全ての県民が地元滋賀を誇りに感じられるよう、スポーツの推進に全庁を挙げて取り組んでいきます。

【問】 全国学力・学習状況調査は、児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること、また学校における教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることが大きな目的です。

【答】 昨年度に引き続き全国平均均正答率に比べて下回っており、改めて本県の子どもたちの学ばる力を向上させ、学習状況

を改善していかなければならぬと感じています。

【問】 わからないことをわかるようにする、できないことをできるようにすること、子どもたちの意欲や能力、技能を身に付けさせることが学校教育の役割だと考えています。

【答】 その意味で、今年度から取り組んでいる「学ばる力向上 滋賀プラン」の6つの視点をもとに、学ばる力を総合的に育むことが重要と捉えています。

地方創生・総合戦略

【問】 (仮称)人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略(原案)が示され、総人口では2040年に約138万人、2060年に約129万人(※)、出生数は年13,000人、合計特殊出生率は2040年に1.94、2060年に2.13、そして20歳~24歳の社会増減をゼロにする数値目標が設定されました。

【答】 この数値目標については、県民の皆さんの関心も高く、今後の戦略の推進において極めて重要な意味を持ちますが、どのような議論を経て設定されたのか伺います。

【問】 総合戦略の人口に関する目標については、団塊の世代などで見られる人口のふくみが見えないこと、2040年の人口構造が、若年層が少ない「つば型」ではなく、若い世代が増えることにより安定的な「つりがね型」となることを基本として検討しました。

【答】 その上で、若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶えるこ

とにより、出生数を現在の水準である年13,000人で維持すること、本県の課題である転出超過が顕著な20~24歳の社会増減をゼロにすることを条件にシミュレーションし、人口目標を2040年に約138万人、2060年に約129万人と設定しました。

政府関係機関誘致

【問】 地方への政府関係機関の移転について、今回提案される国立環境研究所の一部移転の規模は、研究員で5~10名程度のもですが、一部移転の先に期待される効果として、企業の集積と新たな雇用を創出できるとしています。

【答】 国立環境研究所の一部移転によって、いつまでにどの程度の関連試験機関や企業の集積を図ることができるのか、その目標数値について伺います。

【問】 国立環境研究所の琵琶湖環境科学研究センターへの一部移転が実現することにより、様々な課題が顕在化している琵琶湖の生態系の健全化に資するとともに、国と連携した琵琶湖での先端的な研究成果が全国に波及するものと考えています。

【答】 関連試験機関等の目標数値は設定していませんが、移転が実現すれば、今まで培ってきた琵琶湖に関する試験研究の水準がさらに高まるとともに、関連試験研究機関や企業等との連携が一層深まり、本県への集積につながることを期待しているところでです。

※ 県議会での質問後に開催された政策・土木交通常任委員会等において、県は、総人口の目標値を2040年に約137万人、2060年に約128万人とする最終案を示しました。

9月定例会議で審議した主な議案

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Includes items like 平成27年度滋賀県一般会計補正予算(第2号) and 滋賀県危機管理センターの設置.

9月定例会議で審議した意見書

Table with 3 columns: 番号, 件名, 結果. Includes items like 平和安全法制関連法の強行採決に抗議 and フランチャイズの加盟店のオーナーを保護する法律の制定.

9月定例会議で採択した請願

- 地域包括ケアの推進に伴う低所得者対策(セーフティネットの構築)等について

議会からのお知らせ

- 決算特別委員会の設置
● 「滋賀県スポーツ推進条例案要綱」に対する意見の募集
● 滋賀県議会ホームページ、Twitter(ツイッター)
● 傍聴の御案内



この印刷物は古紙パルプを配合しています